

地方自治法をシステマティックに 把握できる入門解説書！

地方自治法講義〔第7版〕

旧自治省行政局行政課課長補佐、同理事官、公務員課長等を歴任してきた著者が、地方自治法の基本をわかりやすく解説した入門書。第7版にあたり、2024年に改正された地方自治法の重要改正を反映。

猪野 積 著

A5判・448頁

定価：4,070円（本体：3,700円+税10%）

2026年5月1日発行

本書の特色

- 旧自治省で、地方自治法の立案に携わった実務家の手による数少ない解説書。
- 複数の大学での講義や自治大学校や市町村アカデミーでの職員研修にて教科書採用されている実績ある書籍。
- 最新の総務省発行「地方自治月報」や判例を織り込んだ解説により、地方自治法の理論と実践の体系的な理解が可能。
- 知りたい事項がすぐ見つかる詳細な目次を掲げ、職員の事務処理にあたり拠り所となる地方自治法の内容がすぐ見つかるよう工夫された、公務員必携の書。
- 令和8年4月1日施行までの法改正及びそれに伴う政省令等の改正内容を盛り込んだ最新版！



内容見本

第1節 改正の背景・趣旨と改正の概要

第13章 国民の安全に重大な影響を及ぼす事態における国と普通地方公共団体との関係等の特例

第1節 改正の背景・趣旨と改正の概要

1 改正の背景と趣旨

令和2年から令和5年にかけて猛威を振った新型コロナウイルスは、日本国内においても国民の3人に1人が感染し、約7万5千人が死亡するという大惨禍をも

第1節 公の施設の意義と利用原則

第10章 公の施設

第1節 公の施設の意義と利用原則

1 公の施設の意義

公の施設とは、住民の福祉を増進する目的をもって、その利用に供するために地方公共団体が設ける施設である（自治244①）。従前は、自治法上「営造物」という用語が用いられていた（国家賠償法2条では、現在でも「営造物」という用語が使われている）が、これは行政主体により公の目的に供される人的手段と一体となった物的施設を指す意味で用いられる概念であり、必ずしも一般に理解



第一法規

東京都港区南青山2-11-17 〒107-8560
<https://www.daiichihoki.co.jp>

TEL:0120-203-694
FAX:0120-302-640

目次（抄）

第1章 地方自治制度総説

- 第1節 地方自治の意義と役割
- 第2節 我が国地方自治制度の沿革
- 第3節 地方自治に関する法制度

第2章 地方公共団体の意義と種類等

- 第1節 地方公共団体の意義等
- 第2節 地方公共団体の種類

第3章 住民の権利と義務

- 第1節 住民の意義
- 第2節 住民の権利
- 第3節 住民の義務

第4章 地方公共団体の事務

- 第1節 地方公共団体の事務に関する基本規定
- 第2節 地方公共団体の事務区分の改正
- 第3節 自治事務と法定受託事務

第5章 条例と規則（自治立法権）

- 第1節 条例制定権の根拠
- 第2節 条例制定権の範囲の実質的拡大
- 第3節 条例制定権の範囲と限界

第6章 議会

- 第1節 議会の地位等
- 第2節 議員
- 第3節 議会の権限

第7章 執行機関

- 第1節 執行機関の意義と組織原理
- 第2節 長
- 第3節 長と議会の関係
- 第4節 長以外の執行機関（委員会又は委員）

第8章 財務

- 第1節 会計年度及び会計の区分
- 第2節 予算
- 第3節 収入

第9章 住民監査請求・住民訴訟と職員の賠償責任

- 第1節 住民監査請求・住民訴訟の意義と利用状況
- 第2節 住民監査請求
- 第3節 住民訴訟

第10章 公の施設

- 第1節 公の施設の意義と利用原則
- 第2節 公の施設の設置・管理

第11章 情報システム

- 1 情報システムの利用に係る基本原則（自治244の5）

第12章 国と普通地方公共団体との関係及び普通地方公共団体相互間の関係

- 第1節 普通地方公共団体に対する国又は都道府県の関与等
- 第2節 国の関与に関する係争処理
- 第3節 自治紛争処理委員

第13章 国民の安全に重大な影響を及ぼす事態における国と普通地方公共団体との関係等の特例

- 第1節 改正の背景・趣旨と改正の概要
- 第2節 改正の具体的内容

第14章 その他

- 1 外部監査契約制度（一部平30. 4. 1 施行）
- 2 郡の区域
- 3 市町村区域内の町又は字の区域

参考資料1 参考資料2 参考資料3 参考文献
索引Ⅰ～Ⅱ 参考判例索引 索引Ⅲ 資料索引

詳細・試し読み・お申し込みはコチラ

<クレジットカードでもお支払いいただけます>

第一法規 ストア

検索

申込書〈第一法規刊〉

書名	価格	部数
地方自治法講義〔第7版〕 [099176]	定価 4,070円 (本体：3,700円+税10%)	部

*弊社宛直接お申し込みいただく場合、一回のご注文でお届け先が一箇所、お買い上げ合計金額5,000円(税込)以上のご注文は、国内配送料サービスといたします。また、お買い上げ合計金額5,000円(税込)未満のご注文については、国内配送料550円(税込)にてお届けいたします。
*消費税は申込日時の適用税率に依ります。

◎上記のとおり申し込みます。代金については、次に示す方法にて支払います。

*現在、弊社とお取引のないお客様につきましては、代金引換にてお支払いをお願い申し上げます。

(いずれかを✓で選択ください) 代金引換により支払います。 現品到着後請求書により支払います。

*代金引換手数料について 一回あたりのご購入金額 (商品の税込価格+送料)の合計が	1万円以下の場合、330円(税込) 3万円以下の場合、440円(税込) 10万円以下の場合、660円(税込)	*送料・代引手数料を含む合計金額は、 商品のお届け時に配送業者に現金でお支払いください。 その際、クレジットカードはご利用いただけません。
---	--	---

年 月 日

ご住所	〒 — —		
ご機関名	部署名	<input type="checkbox"/> 公用 <input type="checkbox"/> 私用	
フリガナ ご氏名	TEL	—	—
	E-mail	@	

<お客様の個人情報の取扱いについて>

お客様よりお預かりした個人情報は、納品や請求書の発送・アフターサービス、弊社製品・サービスのご案内などの目的のために利用させていただきます。また、お客様の個人情報は、弊社ホームページに掲載のプライバシーポリシーに基づき適切に取り扱います。なお、個人情報についての照会、修正・削除・利用停止を希望される場合、その他お問い合わせにつきましては、お問合せフォーム（<https://www.daiichihoki.co.jp/support/contact/contact.php>）もしくはフリーダイヤルにてご連絡ください。フリーダイヤル■TEL 0120-203-696 ■FAX 0120-202-974

取扱い

この申込書は、ハガキに貼るか、このままFAXで下記宛お送りください。

■宛先
〒107-8560
東京都港区南青山2-11-17
第一法規株式会社
FAX：0120-302-640

書店印